

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	23,588,772	23,687,839	7,543,858	7,495,147	35,912,794
経常利益又は経常損失 () (千円)	454,351	816,290	132,872	194,825	1,766,114
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	416,546	292,105	113,817	53,260	494,029
純資産額 (千円)			11,855,878	12,802,652	12,750,976
総資産額 (千円)			17,575,385	18,914,200	20,690,162
1株当たり純資産額 (円)			81,400.83	88,017.06	87,593.76
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	2,892.68	2,028.51	790.40	369.86	3,430.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			66.7	67.0	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,961	2,642,452			2,805,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,309,713	830,167			1,829,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,410	292,153			553,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,490,435	5,162,825	3,644,223
従業員数 (名)			1,202	1,164	1,179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第3四半期連結累計期間及び第27期第3四半期連結会計期間において、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期第3四半期連結累計期間、第28期第3四半期連結会計期間及び第27期においては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,164
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	688
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含んでおります。
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション	1,758,192	79.5
サービス	1,006,316	104.4
合計	2,764,509	87.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューション	763,454	109.7
サービス	1,548,811	79.7
合計	2,312,265	87.7

(注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューション	3,074,190	76.9	5,322,267	75.3
サービス	358,369	40.4	1,944,459	114.6
合計	3,432,559	70.3	7,266,727	82.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 サービス事業のうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	3,713,917	103.1
サービス	3,781,230	96.0
合計	7,495,147	99.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,195,723	15.9	1,516,123	20.2
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ			827,729	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成22年3月期 第3四半期までの主要施策

平成21年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響を受け、企業のIT投資抑制等の厳しい事業環境が続く中、インフォコムグループは、新中期経営計画の初年度となる平成22年3月期の第3四半期までに、〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕〔事業基盤の継続的強化〕を骨子とする新中期経営計画の着実な推進に加え〔景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策〕に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成21年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内7社、海外2社の計9社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕

コスト抑制の徹底や利益率の一層の向上に向けた構造改革施策に取り組むとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等キャッシュ・フロー重視経営を推進し、グループ経営効率の向上を図っています。

〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕

企業向け事業の展開

GRANDIT事業 では、導入企業の課題を迅速かつ低コストで解決に導く導入事例集の公開や業務効率化と経営戦略を支援する製品群の拡充、国際会計基準適用企業をサポートするコンサルティング体制及び販売体制の充実、労働基準法や国際会計基準等の法改正に対応する機能の強化、導入企業のITコスト削減やグリーンIT化を可能とする仮想化技術への対応を施した新バージョンの販売を開始する等の事業拡大策を積極的に推進しています。

またコールセンター向けASPサービスが、総務省推進の「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において認定を受けた他、通信キャリアと協業し、SaaS型緊急連絡/安否確認システムの販売を開始する等、SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

医療・公共向け事業

ヘルスケア事業 では、医療機関の放射線部門業務の効率化をはじめ、整形外科部門のフィルムレス化によるコスト削減や医療の精度を向上させる自社開発パッケージソフトウェアの拡充、販売開始等、市場のニーズに応える新製品やソリューションの提供を通じた事業の一層の拡大に取り組んでいます。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業 では、携帯電話向けコンテンツ配信サービス やeコマースサービス の効率的な提供に努めるとともに、パズルゲームやメール装飾素材等の配信開始等、更なる業容の拡大に向けたコンテンツや商材の充実化等の施策を推進しています。

尚、ソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔事業基盤の継続的強化〕

ソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を強化し、プロジェクト管理機能の強化や品質の継続的向上について、グループを挙げて取り組みを進めています。サービス・セグメントでは、新横浜センター施設の設備近代化工事の実施等、データセンター・サービス事業 の更なる競争力強化やSaaS型事業の立上げを企図した基盤整備を継続的に進めており、それらを活用した新たなインフラサービスも開始しました。

〔景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策〕

〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕で前述したコスト抑制の徹底等に加え、調達機能を強化し、外注活用体制の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、大口顧客向け企画提案体制の増強を行いました。

（ロ）当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業

績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(八) 前年同四半期との対比による当第3四半期連結会計期間の連結業績

平成22年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績は、前年同四半期比減収増益となりました。

連結売上高は7,495百万円（前年同四半期 連結売上高7,543百万円）、連結営業利益は197百万円（前年同四半期 連結営業損失159百万円）、連結経常利益は194百万円（前年同四半期 連結経常損失132百万円）となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結四半期純利益は53百万円（前年同四半期 連結四半期純損失113百万円）となりました。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高3,713百万円（前年同四半期 連結売上高3,603百万円）、連結営業損失74百万円（前年同四半期 連結営業損失462百万円）となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、〔今般の経済環境を踏まえた収益力の向上〕や〔事業基盤の継続的強化〕等により、連結営業損失が改善しました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高3,781百万円（前年同四半期 連結売上高3,940百万円）、連結営業利益272百万円（前年同四半期 連結営業利益302百万円）となりました。

〔業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト〕で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移しております。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,775百万円減少し、18,914百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,827百万円減少し、6,111百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、12,802百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%から67.0%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,162百万円となり、第2四半期連結会計期間末より519百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は792百万円（前年同四半期は645百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益138百万円（前年同四半期は71百万円の損失）、減価償却費349百万円（前年同四半期は321百万円）、売上債権の減少1,484百万円（前年同四半期は1,325百万円）に対し、仕入債務の減少244百万円（前年同四半期は79百万円）、たな卸資産の増加421百万円（前年同四半期は539百万円）及び法人税等の支払い49百万円（前年同四半期は17百万円）等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は233百万円（前年同四半期は312百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出750百万円（前年同四半期は82百万円）及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出65百万円（前年同四半期は226百万円）等に対し、収用補償金等による収入528百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は28百万円（前年同四半期は131百万円）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

A S P

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

ECM 当社グループのソリューション/サービス

Enterprise Contents Managementの略。

企業や組織における情報の蓄積、管理、運用を統括的、包括的に行うための技術やシステムの事。近年では日本版SOX法等社会的にも企業の情報管理能力を求める傾向からECMに対するニーズは益々高まっている。

インフォコムグループでは、デジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

e コマースサービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

S a a S

Software as a Serviceの略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

エンタープライズ事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行い、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

グリーンIT

省電力等、地球環境への負荷を低減できるIT関連機器やITシステム等の総称。またITを活用する事で地球環境への負荷を低減する取組みを指す場合もある。

コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行う、問い合わせ受付窓口となる電話対応センターの事。

コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

デジタルアーカイブ

当社グループのソリューション/サービス

博物館/美術館・図書館・公文書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行う事。デジタル化する事によって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となり、オリジナル資料へのアクセスの必要性を減らす事が出来るため、資料の傷みを最小限にする事が可能。

インフォコムのデジタルアーカイブシステム事業では、これらのデジタル情報を後世に伝えるソリューションやサービスの提供を行っている。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等を提供している。また、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やS Iを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急連絡/安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発パッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		144,000		1,590,000		1,442,000

(5) 【大株主の状況】

- 1 当第3四半期会計期間において、帝人株式会社から平成21年11月27日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年11月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.14

- 2 当第3四半期会計期間において、大株主であった双日株式会社から平成21年11月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年11月19日現在、当社株式を所有していない旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	34,000	39,600	55,000	51,500	50,300	52,300	66,500	66,800	58,000
最低(円)	27,900	32,500	36,800	46,200	46,000	44,000	49,100	49,500	50,300

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,163,832	3,646,950
受取手形及び売掛金	4,270,109	8,319,738
たな卸資産	3, 4 1,387,699	3 680,279
その他	1,107,440	1,692,204
貸倒引当金	3,268	7,305
流動資産合計	11,925,813	14,331,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,428,313	1,129,835
その他(純額)	1,508,543	1,591,391
有形固定資産合計	1 3,936,857	1 2,721,226
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637,239	1,917,138
のれん	126,868	255,067
その他	104,405	92,438
無形固定資産合計	1,868,514	2,264,644
投資その他の資産	2 1,183,015	2 1,372,424
固定資産合計	6,988,387	6,358,295
資産合計	18,914,200	20,690,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,057	3,040,668
未払法人税等	49,139	364,748
賞与引当金	456,918	782,337
その他の引当金	4 6,131	18,613
その他	3,141,158	3,344,064
流動負債合計	5,404,405	7,550,432
固定負債		
引当金	265,754	231,400
その他	441,388	157,353
固定負債合計	707,142	388,753
負債合計	6,111,548	7,939,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	9,665,688	9,603,982
株主資本合計	12,697,688	12,635,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642	36
為替換算調整勘定	23,874	22,443
評価・換算差額等合計	23,231	22,480
少数株主持分	128,195	137,474
純資産合計	12,802,652	12,750,976
負債純資産合計	18,914,200	20,690,162

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,588,772	23,687,839
売上原価	15,729,685	14,612,717
売上総利益	7,859,087	9,075,121
販売費及び一般管理費	1 8,374,447	1 8,288,317
営業利益又は営業損失()	515,360	786,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,080	3,790
為替差益	29,194	6,226
保険解約返戻金	-	19,028
その他	37,180	13,405
営業外収益合計	75,454	42,451
営業外費用		
支払利息	5,171	7,746
持分法による投資損失	7,359	4,698
その他	1,915	520
営業外費用合計	14,446	12,965
経常利益又は経常損失()	454,351	816,290
特別利益		
固定資産売却益	5,772	-
補償金収入	-	44,785
移転補償金	76,851	-
その他	199	3,855
特別利益合計	82,823	48,641
特別損失		
固定資産除却損	20,563	19,299
会員権売却損	6,000	-
貸倒損失	-	111,915
訴訟和解金	-	100,000
その他	964	3,473
特別損失合計	27,528	234,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	399,056	630,243
法人税、住民税及び事業税	32,172	80,952
法人税等調整額	22,688	265,884
法人税等合計	9,483	346,837
少数株主利益又は少数株主損失()	8,006	8,699
四半期純利益又は四半期純損失()	416,546	292,105

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,543,858	7,495,147
売上原価	5,000,496	4,487,582
売上総利益	2,543,362	3,007,565
販売費及び一般管理費	1 2,702,502	1 2,810,075
営業利益又は営業損失()	159,140	197,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,322	1,589
為替差益	23,228	-
その他	5,281	2,955
営業外収益合計	30,832	4,545
営業外費用		
支払利息	1,545	3,391
持分法による投資損失	2,941	3,025
その他	77	793
営業外費用合計	4,564	7,210
経常利益又は経常損失()	132,872	194,825
特別利益		
補償金収入	-	44,785
移転補償金	76,851	-
その他	199	1,387
特別利益合計	77,051	46,173
特別損失		
固定資産除却損	9,306	2,169
会員権売却損	6,000	-
訴訟和解金	-	100,000
その他	6	561
特別損失合計	15,299	102,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,120	138,267
法人税、住民税及び事業税	7,746	177,596
法人税等調整額	50,330	266,019
法人税等合計	42,584	88,423
少数株主利益又は少数株主損失()	111	3,416
四半期純利益又は四半期純損失()	113,817	53,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	399,056	630,243
減価償却費	872,158	934,929
のれん償却額	128,198	128,198
引当金の増減額(は減少)	558,761	304,673
受取利息及び受取配当金	9,080	3,790
支払利息	5,171	7,746
訴訟和解金	-	100,000
売上債権の増減額(は増加)	4,294,548	4,046,600
たな卸資産の増減額(は増加)	958,764	707,631
仕入債務の増減額(は減少)	1,193,003	1,289,585
預り金の増減額(は減少)	1,213,372	145,873
その他	177,718	653,884
小計	790,319	3,034,026
利息及び配当金の受取額	9,080	3,857
利息の支払額	5,171	7,746
移転補償金の受取額	1,064,959	-
法人税等の支払額	743,226	387,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,961	2,642,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,214,050	1,190,249
無形固定資産の取得による支出	714,784	330,081
収用補償金等による収入	528,320	528,320
その他	90,801	161,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,713	830,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,980	-
長期借入金の返済による支出	123,030	-
リース債務の返済による支出	-	61,753
配当金の支払額	230,400	230,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,410	292,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,879	1,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,043	1,518,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,252,478	3,644,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,490,435	1 5,162,825

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社を、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更 ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。これによる、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」として一括掲記していた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は13,159千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産として一括掲記していた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「建物及び構築物(純額)」は1,100,129千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,047,725千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,141千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,287千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,375千円
3 商品及び製品 224,159千円 仕掛品 1,161,098千円 貯蔵品 2,441千円	3 商品及び製品 189,719千円 仕掛品 488,148千円 貯蔵品 2,410千円
4 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品6,131千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 2,414,458千円	給料 2,294,946千円
賞与引当金繰入額 220,217千円	賞与引当金繰入額 246,991千円
退職給付費用 126,966千円	退職給付費用 115,570千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,572千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,553千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 746,924千円	給料 756,929千円
賞与引当金繰入額 220,217千円	賞与引当金繰入額 246,991千円
退職給付費用 40,479千円	退職給付費用 36,963千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,973千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,665千円
	広告宣伝費 580,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,487,493千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,487,493千円	関係会社預け金	5,942千円	預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	2,490,435千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,163,832千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,162,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,163,832千円	関係会社預け金	1,993千円	預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	5,162,825千円
現金及び預金勘定	2,487,493千円																
関係会社預け金	5,942千円																
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円																
現金及び現金同等物	2,490,435千円																
現金及び預金勘定	5,163,832千円																
関係会社預け金	1,993千円																
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円																
現金及び現金同等物	5,162,825千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,603,758	3,940,099	7,543,858		7,543,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,491	181,455	451,946	(451,946)	
計	3,874,249	4,121,555	7,995,804	(451,946)	7,543,858
営業利益又は営業損失()	462,373	302,842	159,531	390	159,140

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,713,917	3,781,230	7,495,147		7,495,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236,293	155,467	391,761	(391,761)	
計	3,950,211	3,936,697	7,886,908	(391,761)	7,495,147
営業利益又は営業損失()	74,407	272,231	197,824	(334)	197,490

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,087,832	11,500,940	23,588,772		23,588,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	872,517	602,771	1,475,288	(1,475,288)	
計	12,960,349	12,103,711	25,064,061	(1,475,288)	23,588,772
営業利益又は営業損失()	1,378,214	862,582	515,631	271	515,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント・・・携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客さま向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント・・・携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3 セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロンティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス(株)(平成20年7月1日付で(株)インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ(株)(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く(株)インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間における「ソリューション・セグメント」の売上高は、1,565,785千円増加し、営業損失は、170,988千円増加し、「サービス・セグメント」の売上高は、282,012千円減少し、営業利益は、7,263千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソリューション (千円)	サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,971,992	11,715,847	23,687,839		23,687,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806,784	482,112	1,288,897	(1,288,897)	
計	12,778,776	12,197,960	24,976,736	(1,288,897)	23,687,839
営業利益又は営業損失()	190,850	968,398	777,547	9,256	786,804

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ソリューション・セグメント・・・携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。

(2) サービス・セグメント・・・携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 88,017.06円	1株当たり純資産額 87,593.76円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 2,892.68円	1株当たり四半期純利益 2,028.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	416,546	292,105
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	416,546	292,105
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	790.40円	1株当たり四半期純利益	369.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間において、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間においては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	113,817	53,260
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	113,817	53,260
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	144,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。